

平成 29 年 12 月 22 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 カ イ カ
代表取締役社長 牛 雨
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問合せ先:取締役 矢沼 克則
TEL 03-5657-3000 (代表)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年1月30日開催予定の第29期定時株主総会の付議議案として「定款一部変更の件」について、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社の将来の事業領域の拡大に対応するとともに、事業内容の明確化を図るため、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総則</p> <p>第 1 条 (条文省略)</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売、輸出入および保守、管理ならびにコンサルティング業務</p> <p>(2) コンピュータ等を利用した各種情報の収集、管理および情報の処理、提供、販売</p> <p>(3) コンピュータおよびその関連機器、自動制御装置・集積回路の開発、製造、販売、賃貸、輸出入、保守ならびに関連用品の販売</p> <p>(4) 前各号に関する技術指導、調査</p> <p>(5) コンピュータに関するオペレーション業務受託</p> <p>(6) コンピュータによる計算業務の受託</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総則</p> <p>第 1 条 (現行どおり)</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売、輸出入および保守、管理ならびにコンサルティング業務</p> <p>(2) コンピュータ等を利用した各種情報の収集、管理および情報の処理、提供、販売</p> <p>(3) コンピュータおよびその関連機器、自動制御装置・集積回路の開発、製造、販売、賃貸、輸出入、保守ならびに関連用品の販売</p> <p>(4) 前各号に関する技術指導、調査</p> <p>(5) コンピュータに関するオペレーション業務受託</p> <p>(6) コンピュータによる計算業務の受託</p>

<p>(7) コンピュータおよび関連機器の設計・製造ならびに関連用品の販売</p> <p>(8) 情報処理機器、情報通信機器、コンピュータ周辺機器、自動制御装置・集積回路、オフィスオートメーション機器、事務用機器および事務用品の販売ならびに輸出入業務</p> <p>(9) コンピュータのシステムまたはプログラムの設計技術者およびコンピュータの操作要員の養成ならびに人材派遣業務</p> <p>(10) 外国との貿易・技術協力に関する仲介・コンサルティング業務</p> <p>(11) 各種アプリケーションサービス事業</p> <p>(12) 外国人技術者の技術指導および教育</p> <p>(13) 海外との情報処理・情報通信関連の技術・研究成果の使用許諾に関する業務</p> <p>(14) 国内会社および外国会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること</p> <p>新設</p> <p><u>(15) 前各号に附帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第48条 (条文省略)</p>	<p>(7) コンピュータおよび関連機器の設計・製造ならびに関連用品の販売</p> <p>(8) 情報処理機器、情報通信機器、コンピュータ周辺機器、自動制御装置・集積回路、オフィスオートメーション機器、事務用機器および事務用品の販売ならびに輸出入業務</p> <p>(9) コンピュータのシステムまたはプログラムの設計技術者およびコンピュータの操作要員の養成ならびに人材派遣業務</p> <p>(10) 外国との貿易・技術協力に関する仲介・コンサルティング業務</p> <p>(11) 各種アプリケーションサービス事業</p> <p>(12) 外国人技術者の技術指導および教育</p> <p>(13) 海外との情報処理・情報通信関連の技術・研究成果の使用許諾に関する業務</p> <p>(14) 国内会社および外国会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること</p> <p><u>(15) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること</u></p> <p><u>(16) 仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、保守及びコンサルティング</u></p> <p><u>(17) ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、保守及びコンサルティング</u></p> <p><u>(18) 仮想通貨の投融資、運用</u></p> <p><u>(19) 仮想通貨を利用した金融派生商品の開発、運用</u></p> <p><u>(20) 仮想通貨に関する研究、調査及びそれらの情報提供、コンサルティング</u></p> <p><u>(21) 仮想通貨の取引所運営</u></p> <p><u>(22) 仮想通貨の仲介</u></p> <p><u>(23) 仮想通貨の取引所運営に関するシステムの販売及びコンサルティング</u></p> <p><u>(24) その他の仮想通貨の一般サービス</u></p> <p><u>(25) 投資及び融資</u></p> <p><u>(26) 投資ファンドの運営</u></p> <p><u>(27) 第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関わる業務</u></p> <p><u>(28) 投資運用業に関わる業務</u></p> <p><u>(29) 市場調査及び投資情報提供業務</u></p> <p><u>(30) 資産の管理及び運用に関するコンサルティング業務</u></p> <p><u>(31) カストディ業務</u></p> <p><u>(32) 前各号に附帯する一切の業務</u></p> <p>第3条～第48条 (現行どおり)</p>
---	--

3. 日程

- (1) 定款変更のための株主総会開催予定日 平成30年1月30日（予定）
- (2) 定款変更の効力発生日 平成30年1月30日（予定）

以 上